



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社雪国まいたけ 上場取引所 東  
 コード番号 1375 URL https://www.maitake.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯澤 尚史  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 櫻井 威典 TEL 025 (778) 0162  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月28日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同期増減率)

	収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,513	△14.6	814	△68.1	620	△73.5	432	△71.6	431	△71.6	432	△71.6
2022年3月期第2四半期	20,504	△9.5	2,551	△22.2	2,341	△22.4	1,521	△22.3	1,521	△22.6	1,520	△22.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	10.83	10.83
2022年3月期第2四半期	38.13	38.13

(参考)

	コア営業利益		コアEBITDA		コアEBITDA マージン
	百万円	%	百万円	%	%
2023年3月期第2四半期	197	△86.9	1,218	△50.8	9.6
2022年3月期第2四半期	1,510	△46.4	2,479	△34.3	17.9

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	34,844	10,268	10,268	29.5
2022年3月期	36,096	10,470	10,471	29.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	14.00	-	16.00	30.00
2023年3月期	-	14.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	16.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,076	2.1	4,893	△1.7	4,490	△1.6	2,951	△1.3	2,951	△1.3	74.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考)

	コア営業利益		コアEBITDA		コアEBITDA マージン
	百万円	%	百万円	%	%
通期	5,060	△9.5	7,212	△4.7	20.9

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	39,910,700株	2022年3月期	39,910,700株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	27,311株	2022年3月期	40,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	39,870,700株	2022年3月期2Q	39,910,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

- (1) 当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。
- (2) コア営業利益＝営業利益－IAS第41号「農業」適用による影響額－その他の収益及び費用－一時的な収益及び費用
- (3) コアEBITDA＝コア営業利益＋減価償却費及び償却費
- (4) コアEBITDAマージン＝コアEBITDA÷売上収益
- (5) IAS第41号「農業」適用による影響額とは、IAS第41号「農業」を適用し、きのこの生産工程である仕込みから収穫時までのきのこを生物資産として、売却費用控除後の公正価値で測定するものであり、当該公正価値の変動による利得及び損失を影響額としております。
- (6) その他の収益及び費用とは、主に減損損失、固定資産除却損等となります。
- (7) 一時的な収益及び費用とは、通常の営業活動では発生しない一過性の収益及び費用（例として、前連結会計年度の決算短信にある（参考）の調整項目であった上場関連費用等がこれにあたります。）となります。なお、現在、一時的な収益及び費用の発生はありません。
- (8) コア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンはIFRSにより規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社グループが有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非経常的損益項目及び競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目の影響を除外しております。なお、コア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンは、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるコア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が低下する可能性があります。

(決算補足説明資料（決算説明資料）及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年11月15日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を会場開催とライブ配信のハイブリッド方式にて開催する予定であります。当日使用する決算説明資料については、2022年11月10日付にて当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり利益) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限も緩和され、経済活動は持ち直しが見受けられますが、ロシアのウクライナ侵攻による国際情勢の不安定化やエネルギー価格の高騰、急激な円安など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループ事業を取り巻く環境は、原油価格の高騰等を背景に、食品の値上げが相次ぎ、消費者の家計防衛意識は一層高まっており、厳しい状況が続いております。また、当社グループにおいても、ユーティリティ単価の高騰や原材料値上げの影響等による各種コストの増加が収益を圧迫しております。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画に基づき、これまで長年培ってきた当社の生産技術・ノウハウ、販売力を活かし、プレミアムきのこと総合メーカーとしての基盤の確立を図っております。これに加え、まいたけを中心としたきこの持つ機能性の開発と訴求により、安全・安心な製品を提供することを通じて消費者の健康に寄与し、健やかな社会の実現に貢献すべく事業展開を図ってまいりました。

また、約6年間の開発期間を経て、デリケートな性質のため栽培が難しく、安定生産には多くの高いハードルが存在していた白まいたけについて、高品質で安定生産できる新・白まいたけの自社菌の開発、量産化に成功し、本年8月から「雪国まいたけ極 白」の発売を開始いたしました。「雪国まいたけ極 白」は従来の「雪国まいたけ極」の持つ栄養素はもちろんのこと、食感や味を継承した当社オリジナルの品種となります。これを機に、極ブランドの強化及びPRを実施し皆様より好評をいただいております。スタートして間もないこともあり、当第2四半期連結累計期間での効果は限定的ではありましたが、引き続き、当社は「雪国まいたけ極 白」に続く、プレミアムきこの拡充を図ってまいります。

なお、消費者の皆様が最もきこの製品を目にする機会が増える秋を迎え、消費者の皆様へ改めて「雪国まいたけ極」の持つ魅力を紹介するため、関東・関西を中心に、テレビCMを実施しております。当社は、栄養豊富なまいたけの美味しさや機能性、手軽に調理できるまいたけの簡便性や利便性を多くの人に知っていただくことで、全てのお客様が健康で楽しい食生活を送れますよう、今後も「雪国まいたけ極」をはじめとする当社きこの製品の良さを伝えてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の収益は、17,513百万円（前年同期比14.6%減）、このうち、売上収益は、12,757百万円（同7.7%減）となりました。また、売上総利益は、4,508百万円（同28.7%減）となりました。販売費及び一般管理費は、3,668百万円（同2.4%減）となりました。営業利益は、814百万円（同68.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、431百万円（同71.6%減）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間においては、IAS第41号「農業」の適用に関する公正価値変動による利得が、収益に4,755百万円（同28.9%減）、売上原価に3,959百万円（同27.0%減）、それぞれ含まれております。

[2023年3月期第2四半期連結累計期間業績]

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	増減率 (%)
売上収益	13,816	12,757	△7.7
公正価値変動による利得	6,688	4,755	△28.9
収益合計	20,504	17,513	△14.6
営業利益	2,551	814	△68.1
税引前四半期利益	2,341	620	△73.5
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,521	431	△71.6

当第2四半期連結累計期間における事業セグメント別の売上収益の状況は以下のとおりであります。

[茸事業]

#### ① まいたけ

まいたけの魅力をより広く消費者の皆様へ知っていただくため、他食品メーカーとの共同企画による食べ方提案やSNSを活用したレシピ紹介等を実施しましたが、他社増産の影響もあり、前年同期に比べ販売単価、販売量は低調に推移いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間においては、まいたけ事業の売上収益は、7,051百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

② エリンギ

生産品質の向上により安定した供給を維持し、簡便性の高いピロー製品の導入等これまでのアイテム構成の見直しを図っておりますが、販売単価、販売量いずれも前年同期に比べ低調に推移いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間においては、エリンギ事業の売上収益は、1,413百万円（同10.7%減）となりました。

③ ぶなしめじ

青果市況と市場の動向を注視しながら、需給バランスに応じて1株製品と2株製品といった量目が異なる製品を活用した柔軟な製品投入を実施いたしました。他社増産の影響もあり、販売単価、販売量いずれも前年同期に比べ低調に推移いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間においては、ぶなしめじ事業の売上収益は、2,526百万円（同5.7%減）となりました。

④ その他の茸

マッシュルームは、一時的に生産が不安定になったことにより市場の旺盛な需要にお応えすることができなかったため、前年同期に比べ販売は低調に推移いたしました。その他、はたけしめじや本しめじについては、販売は堅調に推移いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間においては、その他の茸事業の売上収益は、1,573百万円（同8.1%減）となりました。

[その他]

その他の売上収益は、主に健康食品の販売及び瑞穂農林株式会社を取り扱う培地活性剤によるものであります。当第2四半期連結累計期間においては、健康食品は前年同期に比べ堅調に推移しましたが、培地活性剤の製造及び販売量が減少いたしました。この結果、その他の売上収益は、191百万円（同18.7%減）となりました。

各事業セグメント別売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	増減率 (%)
茸事業	13,580	12,566	△7.5
まいたけ	7,604	7,051	△7.3
エリンギ	1,582	1,413	△10.7
ぶなしめじ	2,680	2,526	△5.7
その他の茸	1,712	1,573	△8.1
その他	235	191	△18.7
売上収益	13,816	12,757	△7.7

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日時点)の資産合計は、34,844百万円(前連結会計年度末比1,252百万円減)となりました。流動資産は、8,285百万円(同1,450百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、配当金の支払い、法人所得税の支払い等により現金及び現金同等物が3,023百万円減少した一方、営業債権及びその他の債権が282百万円、棚卸資産が279百万円及び公正価値変動による利得により生物資産が984百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。非流動資産は、26,559百万円(同197百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産が112百万円、投資不動産が104百万円及び繰延税金資産が16百万円増加した一方、使用権資産が53百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、24,576百万円(同1,049百万円減)となりました。流動負債は、7,618百万円(同392百万円減)となりました。これは主に、短期借入金が1,500百万円増加した一方、未払法人所得税が1,274百万円、未払費用や未払消費税を含むその他の負債が603百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。非流動負債は、16,958百万円(同656百万円減)となりました。これは主に、約定返済等により借入金が619百万円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、10,268百万円(同202百万円減)となりました。これは主に、四半期利益の計上及び期末配当の実施等により利益剰余金が204百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,023百万円減少し、699百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,383百万円(前年同期は385百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期利益620百万円、減価償却費及び償却費1,027百万円の計上があった一方、営業債権及びその他の債権の増加額282百万円、棚卸資産の増加額279百万円、生物資産の増加額984百万円の計上及び法人所得税の支払い1,475百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,715百万円(前年同期は1,013百万円の使用)となりました。これは主に、茸事業に係る設備更新等に伴う有形固定資産の取得による支出1,692百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、75百万円(前年同期は808百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入1,500百万円、約定返済の実施により長期借入金の返済による支出674百万円、配当金の支払い637百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,723	699
営業債権及びその他の債権	1,958	2,240
棚卸資産	1,249	1,528
生物資産	2,693	3,677
その他の資産	111	138
流動資産合計	9,735	8,285
非流動資産		
有形固定資産	19,170	19,282
投資不動産	97	202
のれん及び無形資産	5,291	5,292
使用権資産	322	269
退職給付に係る資産	400	401
その他の金融資産	141	165
繰延税金資産	873	889
その他の資産	64	55
非流動資産合計	26,361	26,559
資産合計	36,096	34,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,602	2,564
未払法人所得税	1,484	210
従業員給付に係る負債	1,620	1,658
短期借入金	-	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,321	1,415
リース負債	191	167
引当金	82	0
その他の金融負債	26	23
その他の負債	681	78
流動負債合計	8,010	7,618
非流動負債		
借入金	17,314	16,695
リース負債	222	185
引当金	17	20
その他の金融負債	57	57
その他の負債	2	0
非流動負債合計	17,615	16,958
負債合計	25,625	24,576
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	△6,006	△6,018
利益剰余金	16,411	16,207
自己株式	△48	△33
その他の資本の構成要素	15	12
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,471	10,268
非支配持分	△1	△0
資本合計	10,470	10,268
負債及び資本合計	36,096	34,844



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
収益		
売上収益	13,816	12,757
公正価値変動による利得	6,688	4,755
収益合計	20,504	17,513
売上原価 (*1)	14,177	13,004
売上総利益	6,327	4,508
販売費及び一般管理費	3,760	3,668
その他の収益	21	32
その他の費用	37	57
営業利益	2,551	814
金融収益	1	6
金融費用	210	200
税引前四半期利益	2,341	620
法人所得税費用	819	188
四半期利益	1,521	432
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,521	431
非支配持分	△0	0
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	38.13	10.83
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	38.13	10.83

経営者は同業他社との比較可能性を勘案し、「材料費、人件費等」の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に注記として自主的に開示しております。「材料費、人件費等」は、IAS第41号「農業」に基づき認識した公正価値変動による利得を含まない当社グループが販売した製品の製造原価及び商品の仕入原価であります。

(*1) 売上原価の内訳		
材料費、人件費等	8,755	9,045
公正価値変動による利得	5,422	3,959
合計	14,177	13,004

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期利益	1,521	432
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△0	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△0	△0
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	△0	△0
四半期包括利益	1,520	432
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,521	431
非支配持分	△0	0

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日残高	119	△6,026	15,117	-	21	9,233	△2	9,230
四半期利益	-	-	1,521	-	-	1,521	△0	1,521
その他の包括利益	-	-	-	-	△0	△0	-	△0
四半期包括利益合計	-	-	1,521	-	△0	1,521	△0	1,520
株式報酬取引	-	-	-	-	-	-	-	-
減資	△19	19	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△1,117	-	-	△1,117	-	△1,117
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	△19	19	△1,117	-	-	△1,117	-	△1,117
2021年9月30日時点の残高	100	△6,006	15,522	-	21	9,636	△2	9,634

当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日残高	100	△6,006	16,411	△48	15	10,471	△1	10,470
四半期利益	-	-	431	-	-	431	0	432
その他の包括利益	-	-	-	-	△0	△0	-	△0
四半期包括利益合計	-	-	431	-	△0	431	0	432
株式報酬取引	-	△12	-	15	-	3	-	3
減資	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△637	-	-	△637	-	△637
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	1	-	△1	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△12	△636	15	△1	△634	-	△634
2022年9月30日時点の残高	100	△6,018	16,207	△33	12	10,268	△0	10,268

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,341	620
減価償却費及び償却費	974	1,027
支払利息	201	191
シンジケートローン手数料	9	8
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	28	40
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△505	△282
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3	△279
生物資産の増減額(△は増加)	△1,337	△984
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	341	259
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	7	△1
従業員給付に係る負債の増減額(△は減少)	△145	38
その他	△461	△495
小計	1,450	144
利息の支払額	△45	△42
シンジケートローン手数料の支払額	△9	△9
法人所得税の支払額	△1,780	△1,475
法人所得税の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△385	△1,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△994	△1,692
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形資産の取得による支出	△7	△11
その他	△11	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013	△1,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	1,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△578	△674
リース負債の返済による支出	△114	△113
配当金の支払額	△1,115	△637
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△808	75
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,206	△3,023
現金及び現金同等物の期首残高	3,777	3,723
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,570	699

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「茸事業」を報告セグメントとしております。「その他」は報告セグメントに含まれない事業が含まれております。

なお、まいたけ事業、エリンギ事業及びぶなしめじ事業等は、売上収益の推移など経済的特徴が概ね類似しており、かつ、(a) 製品及びサービスの性質、(b) 生産過程の性質、(c) 当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d) 当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e) 規制環境の性質のすべてが類似しているため、「茸事業」として集約してしております。報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

	事業内容
茸事業	まいたけ、エリンギ、ぶなしめじ等、茸製品の製造販売

② 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(単位：百万円)

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	13,580	235	13,816	-	13,816
セグメント間の内部売上収益	-	1	1	△1	-
計	13,580	237	13,818	△1	13,816
セグメント利益 (△は損失)	2,501	46	2,548	2	2,551
金融収益					1
金融費用					210
税引前四半期利益					2,341

(注) セグメント利益 (△は損失) の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位：百万円)

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	12,566	191	12,757	-	12,757
セグメント間の内部売上収益	-	-	-	-	-
計	12,566	191	12,757	-	12,757
セグメント利益 (△は損失)	790	22	812	2	814
金融収益					6
金融費用					200
税引前四半期利益					620

(注) セグメント利益 (△は損失) の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,521	431
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,521	431
期中平均普通株式数(千株)	39,910	39,870
基本的1株当たり四半期利益(円)	38.13	10.83
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,521	431
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,521	431
期中平均普通株式数(千株)	39,910	39,870
新株予約権による普通株式増加数(千株)	5	-
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式 増加数(千株)	-	1
希薄化後期中平均普通株式数(千株)	39,916	39,872
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	38.13	10.83

(重要な後発事象)

該当事項はありません。